

## 特集 記事

# 「地域の防災リーダーの養成事業の現状」

編集委員会

企画・総括 北園 芳人\*

編集担当 清野 純史\*\*・高橋 智幸\*\*\*・橋本 晴行\*\*\*\*・牧 紀男\*\*\*\*\*

## はじめに

防災・減災のソフト対策として「土砂災害防止法」などによる事業が進みつつあります。そのような中で、平成7年の阪神・淡路大震災時に被災者の救助活動で救助された人々の8割以上が家族や地域の住民の手によって救助されていたということから、自助・共助という考え方が重要であると再認識されました。自助・共助の考え方で組織されたものが自主防災組織であり、阪神・淡路大震災以後、自主防災組織の結成が促進されてきました。その成果で全国平均ではその組織率は60%を超えています。しかしながら、全国的にはその組織率に大きなばらつきが見られ、高い地域は90%を越えています。低い地域は20%台もあります。低い地域の組織率を向上させることも大きな課題ですが、一方では、結成された自主防災組織の活動状況にも目を向ける必要があります。結成時には住民の防災意識も高いが、自然災害というものは一生のうちにも1回か多くても2回程度しか経験しないものです。そのため、自主防災組織を結成してもすぐにその成果が挙がることは稀です。つまり自然災害に遭遇することはめったにないことですから、しばらくすると自主防災組織の活動に対する意識がほとんど場合低下するといわれています。そこで問題になるのが、その意識低

下をいかに抑えるかです。つまり、自主防災組織の活性化が重要と考えられています。そして、その活動の担い手は「地域の防災リーダー」にあると考えられます。

平成14年7月にNPO法人日本防災士機構が発足し、防災リーダーの役割を担う「防災士」の養成・認定が始まりました。しかしそれ以前から一部の自治体やボランティアで地域防災リーダーの養成事業が行なわれて来ていました。そこで今回の特集ではそのような先進地における地域防災リーダーの養成事業の現状を報告していただくことにしました。地域の防災リーダーの養成状況を把握し、広く社会に紹介することは自主防災組織の活性化対策や組織率向上に大いに役立つものと考えています。

また、地域の防災リーダーの活動状況についての情報の公開・交換を行なうことはより良い防災リーダーの養成に繋がると考えます。ソフト対策として自主防災組織の結成を指導している行政にはそのリーダーの育成事業が大きな問題となっていると考えられます。そこで、今後地域の防災リーダー養成を考えておられる方々に先進地の「防災リーダーの養成事業」の情報を提供することで、地域の防災・減災対策に役立てていただけたらと考えられます。

\* 熊本大学大学院自然科学研究科

\*\* 京都大学大学院工学研究科

\*\*\* 秋田大学工学資源学部

\*\*\*\* 九州大学大学院工学研究院

\*\*\*\*\* 京都大学防災研究所

そのような考え方を基に、担当者が得た情報の中から18の自治体に情報提供をお願いしたところ、以下に紹介します11の自治体から回答をいただきましたのでご紹介します。

依頼内容は以下のとおりです。

1. 防災リーダー養成講座の名称・由来
2. 講座開設の経緯・時期
3. 養成講座の対象者・人数
4. 養成講座の内容・特徴・養成実績数
5. 防災リーダーの地域での活動・実績例
6. 防災リーダーに期待すること
7. その他（養成講座の広報の方法など）

## 1. 静岡県の防災リーダー養成講座

近藤 聡\*

### 1.1 講座の名称・由来

静岡県防災士養成講座

防災に関する専門的知識や実践力を習得し、大規模地震災害や風水害等に対し、行政機関や事業所等の防災の現場で中心となり、活躍できる人材を養成する講座である。

日本防災士機構の「防災士」に先立ち「静岡県防災士」の名称を使用している。

### 1.2 講座開設の経緯・時期

阪神・淡路大震災を契機として、東海地震に対処するためには、各組織がそれぞれ防災対策を積極的に行う必要がある。既に養成していた自主防災組織以外の各組織でのリーダーを養成するため、平成8年から12年度まで実施していた講座を平成17年に再開した。

### 1.3 養成講座の対象者・人数

主として静岡県内の在住又は勤務者で、県内の行政機関、事業所及び団体等において防災活動に従事する者とする（県、市町（消防機関（消防団を含む。）を含む。）、事業所、医療・社会福祉・教育機関等の職員及び構成員。

上記のほか、希望者が定員に満たない場合は自主防災組織やボランティアのリーダーも受講可能とする。

静岡県防災士養成講座修了生数

年度	8	9	10	11	12	17	18	計
人数	43	43	53	46	52	181	175	593

### 1.4 養成講座の内容・特徴

本講座内容は、別添（表1-1）のとおり、地震、風水害全般にわたる。

受講者は、普通救命講習、災害図上訓練等の演習については任意に履修できる。

### 1.5 活動実績例

市町、事業所等の各組織において中心となり、防災対策を推進しているほか、地域における講話、演習の講師として活躍している者もいる。

### 1.6 防災リーダーに期待すること

各組織の中心となって防災対策を推進するほか、住民、事業所、行政等の架け橋となり、地域防災対策における協働を推進してほしい。

### 1.7 その他（広報方法）

静岡県地震防災センターのホームページへの掲載、防災関係機関へのメール、報道機関への資料提供による。

\* 静岡県防災情報室（地震防災センタースタッフ）専門監